

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 nms ホールディングス株式会社  
 コード番号 2162 URL <http://www.n-ms.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 文明  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部長 (氏名) 河野 寿子  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5333-1711

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	40,728	△3.3	980	14.8	1,113	—	924	456.1
29年3月期第3四半期	42,115	△10.8	853	△36.0	53	△94.5	166	△29.8

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 966百万円 (—%) 29年3月期第3四半期 △248百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	107.79	107.78
29年3月期第3四半期	16.83	16.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	26,356	5,719	20.3
29年3月期	24,559	4,960	18.9

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 5,359百万円 29年3月期 4,633百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	4.50	4.50

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成30年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であるため、平成30年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金については、当該株式分割の影響を考慮しております。  
 なお、株式分割を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金は9円となり、実質2円の増配となります。  
 詳細については、本日(平成30年2月13日)に公表いたしました「平成30年3月期通期業績予想の修正および配当予想の修正(記念配当)」に関するお知らせ、「株式分割に関するお知らせ」をご覧ください。

30年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 3円50銭 記念配当 1円00銭  
 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,500	△2.0	1,200	23.2	1,400	149.2	1,100	122.9	64.10

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成30年2月13日)に公表いたしました「平成30年3月期通期業績予想の修正および配当予想の修正(記念配当)」に関するお知らせをご覧ください。

また当社は、平成30年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であるため、平成30年3月期通期の連結業績予想の1株当たり当期純利益は、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成30年3月期通期の1株当たり当期純利益は128.20円です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	10,805,500 株	29年3月期	10,805,500 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期3Q	2,224,863 株	29年3月期	2,224,772 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	8,580,671 株	29年3月期3Q	9,880,728 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国の政策運営や欧州の政治情勢、北朝鮮情勢による地政学リスクの高まりなど不確実性が高まるものの、緩やかな回復基調が継続いたしました。

わが国経済においても、海外経済の動向に関する不確実性はありましたが、輸出の持ち直しや内需の下支えもあり、引き続き堅調さを維持いたしました。

当社グループを取り巻く事業においては、製造業の業況感は改善傾向となりグローバル生産が拡大する中、引き続き機動的な生産拠点戦略が重要となっております。一方で国内においては雇用の安定・創出に向けた政府の諸政策を背景に雇用情勢は改善しており、さまざまな産業分野において人材の不足、雇用確保が難しい状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、日本のモノづくりを支えるトータルソリューション企業として、日本、中国、アセアン諸国において、ヒューマンソリューション事業（以下、HS事業）とエレクトロニクスマニュファクチャリングサービス事業（以下、EMS事業）の融合による新たなビジネスモデルの構築や、さまざまな産業・家電機器の機能、信頼性を高め、開発から設計、製造、販売までを行うパワーサプライ事業（以下、PS事業）との連携など、グループシナジー創出に向けた取り組みを進めてきました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高40,728百万円（前年同四半期比3.3%減）、営業利益980百万円（前年同四半期比14.8%増）となり、経常利益については前年同四半期に比べ為替差損が大幅に減少したこともあり、前年同四半期に比べ1,060百万円増加し1,113百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益についても子会社における投資有価証券売却益の発生等により、前年同四半期に比べ758百万円増加し、924百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、持株会社体制への移行に伴い、第1四半期連結会計期間より、セグメント利益の算定方法を変更しており、HS事業の前年同四半期比較につきましては、変更後の算定方法を反映しております。

#### ① HS事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、国内HS事業の製造派遣・製造請負事業においては、正社員化や福利厚生充実等により、採用力の強化と共に定着率の向上を図ることができ、製造請負事業においては、管理体制の強化により生産効率が改善され、継続的に顧客への単価交渉を行ってきたこともあり、引き続き収益性の改善を図ることができました。

海外HS事業は、中国における市場環境の変化や人件費の高騰等があるものの、現地における事業拡大の手段として、製造請負の展開を増やすと共に、グループ内EMS事業のノウハウを活かした生産効率改善・設備自動化融合によるサービス展開を進めております。

また、第1四半期連結会計期間より連結対象会社といたしましたNMS VIETNAM CO., LTD.・NMS INTERNATIONAL RESOURCES CO., LTD.・nms (Thailand) Co., Ltd.につきましてはグループリソースの活用を行いながら、収益性向上への取組を進めております。

この結果、売上高12,630百万円（前年同四半期比22.0%増）、セグメント利益は、成長戦略として外国人技能実習生向け研修事業会社の設立等、第2四半期連結会計期間に国内外における先行投資コストの発生等もあり433百万円（前年同四半期比14.0%減）となりました。

#### ② EMS事業

EMS事業は、株式会社志摩電子工業グループ、株式会社テーキアールグループ（以下、TKR）を事業母体として事業展開しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、国内EMS事業は、前事業年度にTKR国内各社で実施した国内工場の統合等の構造改革による利益改善効果や工作機械関連の受注が回復したことにより全体として売上・利益共に増加しました。

海外EMS事業は、中国において、前事業年度に経営資源の最適配分及び効率的な生産拠点の運用を考慮して、志摩電子（深圳）有限公司を解散したことにより、減収となったものの、収益性は改善いたしました。

この結果、売上高19,949百万円（前年同四半期比10.9%減）、セグメント利益543百万円（前年同四半期比235.7%増）となりました。

#### ③ PS事業

PS事業は、パワーサプライテクノロジー株式会社（以下、PST）を事業母体として事業展開しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、既存製品の需要調整や新規分野への製品投入までの端境期となっていることもあり、前年対比で減収減益となっておりますが、2018年1月11日付でEV分野の開発・製造を行う拠点として、「松阪工場」（三重県松阪市）を開設し、リチウムイオン二次電池パックをはじめとするEV分野の製品

開発・量産を加速させるとともに、現在の主軸である電源製品の生産技術開発も発展させ、「基盤強化」と「新製品開発・製造・拡販」の両輪で、新規受注の上乗せを推進しております。

この結果、売上高8,148百万円（前年同四半期比13.1%減）、セグメント利益325百万円（前年同四半期比36.5%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は、20,640百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,332百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,431百万円、受取手形及び売掛金が1,217百万円増加した一方で、製品が275百万円、原材料及び貯蔵品が103百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産合計は、5,715百万円となり、前連結会計年度末に比べ535百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が199百万円増加したものの、投資その他の資産が715百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は、26,356百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,796百万円増加いたしました。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は、13,649百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,229百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が483百万円、未払法人税等が198百万円、未払消費税等が286百万円、賞与引当金が114百万円、その他流動負債が418百万円増加した一方で、短期借入金が3,393百万円、未払金が338百万円減少したことによるものです。

固定負債合計は、6,987百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,267百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が3,249百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、20,636百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,037百万円増加いたしました。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、5,719百万円となり、前連結会計年度末に比べ759百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が124百万円減少したものの、利益剰余金が717百万円、為替調整勘定が134百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は20.3%（前連結会計年度末は18.9%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内外の需要が堅調に推移していることに加え、為替差損についても解消が進み、想定を下回る見込みとなったこと等から、平成29年11月13日に公表した連結業績予想を修正いたします。

通期の業績見通しは以下のとおりとなります。

### 平成30年3月期通期 連結業績予想数値の修正（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	53,500	1,200	1,300	1,000	116.54
今回修正予想 (B)	53,500	1,200	1,400	1,100	(注) 株式分割後 64.10
					(注) 株式分割を考慮しない場合 128.20
増減額 (B-A)	—	—	100	100	
増減率 (%)	—	—	7.7	10.0	
(ご参考) 前期実績 (平成29年3月期)	54,581	974	561	493	50.51

(注) 当社は、平成30年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定です。

株式分割につきましては、本日別途開示の「株式分割に関するお知らせ」を参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,655,507	5,087,291
受取手形及び売掛金	9,093,721	10,311,271
製品	1,135,329	859,995
仕掛品	439,969	495,256
原材料及び貯蔵品	3,158,808	3,055,523
その他	831,514	839,401
貸倒引当金	△6,676	△7,977
流動資産合計	18,308,174	20,640,762
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,084,959	1,047,346
その他(純額)	3,112,445	3,349,306
有形固定資産合計	4,197,404	4,396,652
無形固定資産		
その他	526,656	507,695
無形固定資産合計	526,656	507,695
投資その他の資産		
その他	1,536,634	820,665
貸倒引当金	△9,444	△9,444
投資その他の資産合計	1,527,189	811,220
固定資産合計	6,251,250	5,715,568
資産合計	24,559,425	26,356,330
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,427,983	3,911,220
短期借入金	8,868,006	5,474,303
未払金	1,801,804	1,463,501
未払法人税等	155,759	354,609
未払消費税等	230,479	517,225
賞与引当金	351,830	466,269
その他	1,043,655	1,462,458
流動負債合計	15,879,518	13,649,588
固定負債		
長期借入金	2,796,816	6,046,257
繰延税金負債	74,159	68,842
役員退職慰労引当金	105,290	-
退職給付に係る負債	425,033	419,050
その他	318,234	453,046
固定負債合計	3,719,533	6,987,196
負債合計	19,599,052	20,636,785

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,690	500,690
資本剰余金	415,679	415,679
利益剰余金	4,875,592	5,592,704
自己株式	△909,753	△909,838
株主資本合計	4,882,208	5,599,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,859	△6,056
為替換算調整勘定	△367,915	△233,876
その他の包括利益累計額合計	△249,056	△239,933
非支配株主持分	327,220	360,243
純資産合計	4,960,373	5,719,545
負債純資産合計	24,559,425	26,356,330

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	42,115,758	40,728,605
売上原価	36,675,722	34,895,896
売上総利益	5,440,036	5,832,708
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	1,598,253	1,648,489
賞与引当金繰入額	163,341	171,364
その他	2,824,824	3,032,706
販売費及び一般管理費合計	4,586,418	4,852,559
営業利益	853,617	980,149
営業外収益		
受取利息	17,981	13,720
受取配当金	2,673	2,685
不動産賃貸料	10,696	20,047
消費税差額	—	269,041
その他	47,611	32,511
営業外収益合計	78,962	338,005
営業外費用		
支払利息	60,216	95,963
為替差損	768,038	59,108
不動産賃貸原価	5,706	16,564
外国源泉税	19,081	6,505
その他	26,187	26,045
営業外費用合計	879,230	204,186
経常利益	53,349	1,113,968
特別利益		
固定資産売却益	622,979	59,913
雇用調整助成金	7,860	—
投資有価証券売却益	—	161,747
その他	210	—
特別利益合計	631,050	221,661
特別損失		
固定資産除却損	6,676	15,340
休業手当	6,528	—
事業構造改革費用	21,721	—
組織再編費用	18,849	—
本社移転費用	47,871	—
子会社清算損	224,891	34,842
その他	12,983	4,299
特別損失合計	339,522	54,482
税金等調整前四半期純利益	344,876	1,281,147
法人税等	140,745	324,184
四半期純利益	204,130	956,962
非支配株主に帰属する四半期純利益	37,830	32,085
親会社株主に帰属する四半期純利益	166,300	924,876



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	204,130	956,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,579	△131,948
為替換算調整勘定	△446,616	141,566
その他の包括利益合計	△452,196	9,617
四半期包括利益	△248,065	966,580
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△267,702	934,000
非支配株主に係る四半期包括利益	19,636	32,579

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	HS事業	EMS事業	PS事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高						
(1)外部顧客への売上高	10,356,211	22,383,990	9,375,557	42,115,758	—	42,115,758
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	164,002	407,670	350,689	922,362	△922,362	—
計	10,520,213	22,791,661	9,726,246	43,038,121	△922,362	42,115,758
セグメント利益	503,730	161,775	513,608	1,179,113	△325,496	853,617

(注) 1. セグメント利益の調整額△325,496千円は、セグメント間取引消去5,281千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△330,777千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	HS事業	EMS事業	PS事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高						
(1)外部顧客への売上高	12,630,972	19,949,567	8,148,065	40,728,605	—	40,728,605
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	50,571	568,321	18,755	637,648	△637,648	—
計	12,681,544	20,517,888	8,166,820	41,366,253	△637,648	40,728,605
セグメント利益	433,338	543,032	325,890	1,302,261	△322,111	980,149

(注) 1. セグメント利益の調整額△322,111千円には、セグメント間取引消去1,451千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△323,563千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(持株会社への移行に伴うセグメント利益又は損失の算定方法の変更)

当社は、平成29年4月1日付で持株会社制へ移行しました。

これに伴い第1四半期連結会計期間より報告セグメントの利益又は損失の算出方法について、当社(持株会社)に係る全社費用を各報告セグメントに配分しない方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。